

もしも行政職員が 肝炎医療コーディネーターを 養成することになったら

厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業

肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究

研究代表者 江口有一郎

もしも行政職員が肝炎医療コーディネーターを養成することになったら

厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業

肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究

研究代表者 江口有一郎

発行者：佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター

〒849-8501

佐賀県佐賀市鍋島5丁目1番1号

発行年月日 令和元年9月1日

本書は、平成30年度 厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業「肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究」(研究代表者：江口有一郎)で、研究代表者と小野 俊樹班員(日本社会事業大学 社会福祉学部 教授)、井上 泰輔班員(山梨大学医学部内科学講座第一教室 講師)、米澤 敦子班員(日本肝臓病患者団体協議会 代表幹事、NPO 法人東京肝臓友の会 事務局長)、小野 泰司様(岩手県 保健福祉部 医療政策室)、浅山 光一様(甲府市役所 福祉保健部健康支援センター 生活衛生業務課)、嘉村 友大様(佐賀県 健康福祉部健康増進課 がん撲滅特別対策室)が中心となって、研究班が得られた知見を冊子としてまとめたものです。

●編集協力 株式会社ビジネスインテリジェンス

プロローグ

3月終わりに近づいた夜。香村孝彦(33)は、Y県にある郷土料理店「14番目の月」のカウンターで名物の蕎麦を手練っていた。香村はもともとY県の出身だが、隣接するK県の大学に進学し、卒業後はK県庁の職員になって10年が経つ。「14番目の月」の女将である依田は、香村の小学校時代からの同級生で、香村は帰省のたびに「14番目の月」を訪れ、旧交を温めている。

依田は「そういえば先月、異動先で新しい仕事を任ざれるって言ってたわよね」と語りかけた。「そうなんだよ」と返した香村の表情は訝えない。「新しい部署は健康増進課の肝炎対策室というところで、肝炎医療コーディネーターの養成を任せられたんだけど、これまでは観光課で医療のことなんて詳しくないし、正直、何から始めればいいのかわからないんだよ」と打ち明けた。

「そうなんだあ…。でも初めてのことは誰だって不安を感じるじゃない。ところでその肝炎医療コーディネーターって、どんなことをするの？」

依田の問いに、香村はこう応える。
「肝炎ウイルスに感染すると肝がんになりやすくなるとか、いろいろな問題があったね。一般の人が安心して検査や診療を受けたり、生活できるように支援していく必要があるんだ。その役割を担うと期待されているのが『肝炎医療コーディネーター』で、全国的な普及が求められているんだ。その人たちが養成するのが、僕の仕事なんだよ」

すると依田は意外なことを口にした。
「今は肝炎に注目が集まっていて、あちこちの県で肝炎への対策が始まっているみたいね。うちの店によく来てくれるY県の職員の常連さんもその対策に取り組んでいるって言ってたわよ。ちょうど今日も来てくれてるから、紹介しましょうか。気さくな人だし、あなたの悩みを解決してくれるかもしれないよ」
そう言うと、二人で来店していたY県庁の朝山が座るテーブル席に近寄り、経緯を説明し、香村を紹介した。

「はじめまして。K県庁の香村です。突然申し訳ありません」恐縮して頭を下げ、香村の緊張をほぐすように、朝山は「県庁内で肝炎のことをやっている人は限られているから、他県の自治体の方と友達になりたいと思っただけですよ」

はじめに

行政職員として日々公務に従事している皆さん、新しい異動先で突然「来期から肝炎医療コーディネーターの養成をよろしく」と言われたらどうしますか？養成する側としてどのように行動すればよいか見当がつかず、「困ったなあ」と及び腰になってしまう方も少なくないと思います。

2019年時点ですでに47都道府県で養成が開始され、全国で1万人を超える肝炎医療コーディネーターが養成され、コーディネーターの存在や役割は全国的に周知されつつありますが、都道府県によって取り組みや活躍は、様々であることがわかっていきます。

そこで都道府県や市町村の行政側の肝炎患担当者の方々に読んでいただきたく、養成担当に就任した行政職員がまず何から始めたらよいのかを日常業務に密接に関係する具体例を盛り込みながら小説仕立てで、基礎から習得できるように冊子にまとめました。もしも行政職員が肝炎医療コーディネーターを育成することになったとしても慌てることのないように。本冊子をガイドブックとしてご活用いただければ幸いです。

目次

はじめに	2
Prologue	3
ステップ1	5
働きかける対象を知る まずステークホルダーへの アプローチからスタート	
ステップ2	6
肝炎医療コーディネーター養成の要綱を理解しよう 都道府県ごとの実情に即して要綱を作成	
ステップ3	8
対象者に対する具体的な取組み 対象の職種と講習会の周知方法	
肝炎医療コーディネーターの 養成や活用で良かったこと	11
epilogue	11
エピローグ	11

と語りかけた。そして朝山の対面に座っていた連れの男性を紹介した。「こちらはY大学医学部の尾野教授です。Y県では尾野先生と協力して肝炎医療コーディネーターの養成を進めているので、いろいろ参考になることもあるかもしれません」

香村は丁寧な挨拶を交わしながら、肝炎医療コーディネーター養成において疑問に思っていることが頭の中で駆け巡っていた。

偶然設けられたこの出会いで、行政職員が肝炎医療コーディネーターを養成するにあたって、直面しがちな問題を相談していきます。

依田 あかり(33)
「14番目の月」女将

尾野 俊一(48)
Y大学医学部
第1内科教授

香村 孝彦(33)
K県 健康増進課職員

朝山 幸助(43)
Y県 健康支援
センター職員



何から手をつければよいのか？

朝山のテーブルに同席した香村は「養成で具体的に何から始めればいいのか見当がつかないんです」と心の内を明かした。

朝山は「最初はみんなそうですよ。安心してください」とフォローしつつ、こう続ける。

「まず、養成研修という目標に向けて、時間軸に沿った計画を立てていくことが大事です。まもなく4月ですよ。養成研修実施を11月1日に設定すると、およそ7ヶ月間あります。この間で何をどのように進めていけば良いかを考えていきましょう」

「なるほど。ゴールを設定し、それまでの期間でやるべきことを割り振っていくんですね。でもどのくらいやるべきことがあるのでしょうか」

不安そうな香村に、朝山は1枚の紙を示しながら説明した(図1)。

「これはうちの県が養成の準備をしたときに作成した計画表です。香村さんと同じように何もわからないところからのスタートでしたが、7カ月で準備ができましたよ。準備すべき内容は、これから一つ一つ説明していきますね」



初めて肝炎対策の担当になった平成19年は、肝炎の事は右も左もわからず、患者さんや医療機関からの問い合わせに何度も冷や汗をかき、議員さんなどからの問い合わせにも青色吐息でした。

そこで、私は尾野教授や専門医の先生方の市民公開講座を何回も聴きに行き、県肝炎対策協議会の会長さんの所にも何度もお話を伺いに押し掛けたことを思い出します。先生方は、なんて図々しい職員だと思ったことでしょう(笑)。

最近では、こんなことをしなくても、患者向けの講演会や製薬メーカーが作成している冊子がたくさんあります。また、全ての都道府県の肝炎患診療連携拠点病院には、肝炎患センターがありますので、まずは、拠点病院で、お話を伺うといいですね。

ステップ1

働きかける対象を知ろう

まずステークホルダーへのアプローチからスタート

朝山 「厚生労働省の通知(健発0425第4号 平成29年4月25日)では、都道府県は、拠点病院や管内市町村等と相互に協力して、肝炎医療コーディネーターの活動支援、技能向上(スキルアップ)、連携の強化などについて主導的な役割を果たすこと、と述べられています。この実施にあたって、最初にやるべきことは、ステークホルダーへのアプローチです。香村さんはこのステークホルダーはどういう人だと思えますか？」

香村 「肝炎医療と密接にかかわるわけだから、医療関係者でしょうか？」

朝山 「拠点病院や肝臓専門医、医師会など医療関係者は有力なステークホルダーになります。それ以外にも患者さんや患者会などへ声かけしたいですね。一緒に肝炎の撲滅を目指していくわけですから。まずは肝炎患診療連携拠点病院にいらつしやる肝臓領域のKOL(キー・オピニオンリーダー)に連絡を取ってみましょう。うちの場合は、Y大学の病院の尾野先生でした。実は尾野先生の方から県に声をかけていただいたことが、コーディネーター養成のきっかけになりました」

尾野 「患者さんに対する一般的な医療情報の提供や、都道府県内の医療機関に関する情報収集や紹介、加えて医療従事者や地域住民を対象にした相談・支援など、私たち肝炎患診療連携拠点病院が行う活動には、肝炎医療コーディネーターに協力していただく内容も多いですからね。こちらから県にお声がけしましたが、養成を行政と一緒に進めたいと考えている医療機関も多いのではないのでしょうか」

朝山 「行政職員は医療の専門知識を持ち合わせているとは限りませんが、医療に詳しいステークホルダーの存在は重要です。尾野先生たちには、養成プログラムの構成から研修のテキストの作成や、講師を務めてもらうなど、いろいろ協力していただきました。準備を進めていくうえでわからないことは出てくるし、地域の特有の事情もあるため、その都度相談できる存在がいると心強いですよ」

香村 「そうですね。医師のアドバイザーがいれば安心できますね。」

を伺ったり、わかりやすい冊子や講演会を紹介してもらったりなど、自分の都合に合わせて、ちょっとだけ勉強してみるから始めてみませんか？

こうしたことで自分自身が知識を身に付けることができるだけでなく、講演会に参加することで県内にどんな先生がいるのかわかることもできます。何から手をつければよいか迷っているときは、まずは、こんなところから手を付けてみませんか。

図1 朝山が示した計画表

取り組みスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
準備に関するスケジュール	● KOL/ステークホルダーへのアプローチ											
	● 要綱案の作成と認識											
	● 講習会の設定と設計											
スキルアップに関するスケジュール	● 対象者への講習会案内プログラムの紹介											
	● 講習会ローンチ											
	● 肝炎医療コーディネーターの技能向上(スキルアップ)											
短期的スパンのタイムテーブル	● スキルアップ研修会の設計と実施											
	● 養成・認定・活動											
	● 肝炎医療コーディネーターの技能向上(スキルアップ)											
長期的スパンのタイムテーブル	● スキルアップ研修会の設計と実施											
	● 養成・認定・活動											
	● 養成・認定・活動											

でも拠点病院は県内にいくつありますか。アプローチ先はやはり大学病院ですか？」

朝山 「肝炎医療で中心的な役割を果たしている医療機関ということになります。たとえばうちのY県やI県は、県内に一つしかない大学病院が拠点病院の中でも中心的な役割を果たしている、県内各地域にある病院にも医師を派遣している、大学病院の方が何かとスムーズでした。また、K県のように拠点病院で、大学病院よりも市中病院の方が熱心に肝炎医療に取り組んでいるケースもあります。一方、S県の場合は、医師会にも相談したそうです。医師会の幹部の医師に働きかけると、会員の先生方に伝わりやすいですからね。まず拠点病院とつながって、医師会に『こういうことを拠点病院とやろうと思っているので、活動に賛同してほしい』と呼びかけてもいいかもしれません」

香村 「県によって違うんですね。うちの県はどこに相談すべきなのかなあ…」

朝山 「香村さんのいる肝炎対策室の所属は健康増進課ですよ。健康増進課は肝炎以外にもさまざまな取り組みで医療機関とつながっていますから、課内の同僚や前任者に聞いてみたら、ある程度事情がわかると思いますよ。どなたか紹介してもらえませんか。患者会については、もし連絡先が直ぐにわからなければ、難病連絡協議会や健康増進課が把握している「がん関係の患者会」の方から、どなたかキーマンを教えていただけるといいかもしれません。また、拠点病院が患者会の連絡先を把握している場合もあるのをご確認ください」

香村 「そうですね！さっそく聞いてみます」

【関係箇所との連携ステップ】

- ① 肝炎医療で中心的な役割を果たしている拠点病院などにアプローチ
- ② 拠点病院とつながりを持ったうえで、医師会に施策展開を相談
- ③ 患者会をはじめ当事者の意見を聴き、コーディネーターの活動への理解を得る





行政の他にも、県の医師会で紹介してもらえらる場合もありますので様々なチャンネルを活用してみましょう！

KOLを探す場合、肝炎ウイルス治療の専門家、性感染症(HIVやB型肝炎)対策やがん対策(肝がんなど消化器系のがん)に携わっていることが多く、または生活習慣病対策(肥満)に携わっている場合がありますので、まずはこの辺りの担当部署の方に相談してみると良いと思います。

朝山 「拠点病院と連携しながら進めると、予算面で助かる場合もあります。拠点病院に指定されている医療機関は、国から要請を受けた肝炎情報センターの委託事業という形で各種の肝炎にかかわる事業を行うための予算が病院に計上されている場合があります(※2019年1月時点)。医療従事者の養成も拠点病院の事業予算に含まれる場合が多いので、自治体からの持ち出しを抑えて、養成できることもあるんです。つまりそれほど県で多く予算が取れなくても、拠点病院の協力があれば拠点病院の予算で養成の活動をスタートすることができると可能性があります」

香村 「行政の財源は優先順位が高いものからついて行く傾向があるので、このような面からぜひ一緒に進めたいですね。ところで拠点病院と実際に連携して養成を進めていく際、コツやポイントとなることはありますか」

朝山 「肝炎医療コーディネーター養成に関する要綱の全国都道府県アンケートのまとめ(以下・要綱アンケート)では、各県と拠点病院がうまく連携するための工夫として回答が得られています。拠点病院との連携のために38の自治体がミーティングを行っていました。また、具体的な工夫として以下の内容が寄せられています。この内容は肝炎医療コーディネーターの養成を実際に行っている人たちの生の声ですので、参考にしてみてくださいと良いと思います」

※参考 肝炎医療コーディネーターの養成に係る自治体の予算(平成30年度平均:47万7千円 範囲:0円~281万1千円)~要綱アンケート調査より

香村 「作成にあたって雛形のようなものはあるのでしょうか?」

朝山 「先ほどお話しした厚生労働省の通知の参考資料として、要綱の雛形が付いていました。要綱アンケートでも、回答のあった42自治体のうち、32自治体がこの通知をもとに要綱の作成や更新を行っていました。養成や活用目的、意義は、自治体として独自の考えが特になければ、とりあえず通知に準拠しておけば良いし、配置場所や役割、養成方法などは各都道府県の実情に合わせてアレンジしていけば良いと思います。また、先進的に取り組んでいる都道府県の担当の方に相談するのも、よりリアルな内容が聞けて良いと思いますよ」

香村 「要綱の意義や内容についてなんとなく理解できました。ところで肝炎医療コーディネーターの養成とスキルアップの方法も記載するということですが、具体的にはどのような内容でしょうか」

朝山 「通知で示されている内容は、①肝炎医療コーディネーターに期待される役割・心構え、②肝疾患の基本的な知識、③各都道府県の肝炎対策、④地域の肝疾患診療連携体制、⑤肝炎医療コーディネーターの具体的な活動事例です。大切なことは、「受検」、「受診」、「受療」、「フォローアップ」という肝炎対策の流れを理解し、その中で、肝炎医療コーディネーターとして何ができるかを考えてもらうことだと思います。また、自治体によっては、肝炎医療コーディネーターの経験談や患者講義を取り入れていたりすることもありますが、養成研修を実施すること自体は共通ですが、研修の内容や養成の方法は自治体ごとに特色があると思います。講習会だけでなく、試験を行っているところもあると聞いています」

香村 「朝山さんのY県では、実際の養成研修はどのように行なったのですか?」

朝山 「教材の作成や講師はY大学の医学部に依頼しました。また、I県では養成自体を外部に委託しているそうです。講習会の日程としては、S県では開始当初、2日間にわたって行っていたようですが、現在は1日にしています。状況に合わせて軌道修正しています」

香村 「初めから完全なものでなくてもいいんですね」

朝山 「そうです。実際に始めてみなければわからないこともありますからね。要綱アンケートから、ほかにも他の都道府県の方が必要と考えている事項

- 【各県と拠点病院がうまく連携するための工夫】
- 肝炎医療コーディネーターに関する取り決めや研修会の開催等について、合同会議や役割分担を行う
 - 自治体から拠点病院の医師や看護師等へ養成研修会の講師の協力を依頼する
 - 養成研修会開催作業の分担依頼をする
 - 定期的なミーティング、課題の共有を行う

ステップ2

肝炎医療コーディネーター養成の要綱を理解しよう

都道府県ごとの実情に即して要綱を作成

朝山 「次に取り掛かるのは、『肝炎医療コーディネーターに係る要綱』を作ることで」

香村 「厚生労働省の通知とは別に自治体ごとに作るということですか?」

朝山 「はい、そうです。厚生労働省の通知では、肝炎医療コーディネーターの基本的な役割や活動内容について、国の考え方が示されています。この内容を踏まえ、各都道府県において、これらを明確にした上で育成を進めることが重要とされ、肝炎医療コーディネーターに係る要綱等を各都道府県で作成することとされています。各都道府県の実情に合わせたものを作成することが理想ですね」

香村 「その都道府県ごとの要綱にはどのような内容を盛り込めば良いのでしょうか」

朝山 「まず、肝炎医療コーディネーターの養成や活用目的・意義について示します。次に役割や活動内容、所属を具体的に明記します。肝炎医療コーディネーターが活躍できる場合は、医療機関や検診機関だけでなく、保健所や役所などの行政機関、職域、医療保険者、薬局、障害福祉・介護事業所など多岐にわたっています。そのため、コーディネーターが所属している職場に応じた具体的な活動内容を定めることが望ましいとされています。それから

を記載するといいでしょう。たとえば、肝炎医療コーディネーターの活動の周知にかかわることや、配置されている機関のリストを作成して公表する、などです」

香村 「他県のそういった情報なども見せていただけるものなのでしょうか」

朝山 「もちろんです。各自自治体で取り組んでいる好事例を共有し、実際に取り入れていくことも大切です。うちの県で作った要綱もぜひ参考になさってください」

かなり濃い内容になっていますが、都道府県の実情や受講者の職種などに合わせて講習内容を検討してください。

養成講習会の講義内容例(Y県の場合)

- ① 肝疾患の状況と肝炎医療コーディネーターについて(先輩コーディネーター体験談含む)
- ② B型肝炎
- ③ C型肝炎
- ④ 肝がんの内科的治療
- ⑤ 肝がんの外科的治療
- ⑥ 肝硬変、NASH、アルコール性肝炎
- ⑦ 肝疾患患者のケア
- ⑧ 肝疾患に関する公的助成制度、患者の立場から期待されること(患者会との意見交換)



【各都道府県の要綱の作成】

厚生労働省通知の内容を参考に作成する
健発0425第4号・平成29年4月25日
肝炎医療コーディネーターの養成及び活用について(通知)
別紙 肝炎医療コーディネーターの養成及び活用について
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10905750-Kenkoukyoku-Kanentaisakusuisishitsus/0000183734.pdf>

ステップ3

対象者に対する具体的な取組み

対象の職種と講習会の周知方法

朝山 「ところで肝炎医療コーディネーターは、どのような人がなるのかご存じですか？」

香村 「肝炎医療とありますのでやはり医療従事者でしょうか」

朝山 「そうですね。医師も対象としていますが、看護師、保健師、臨床検査技師、薬剤師、管理栄養士（栄養士）、歯科医師・衛生士など幅広い医療職が対象になります。また、医療ソーシャルワーカー、医療機関事務職、行政機関職員などもあります（図2）。配置される場所も、医療機関や検診機関、保健所や市町村、民間企業や保険者などさまざまです。厚生労働省の通知では、特に拠点病院と専門医療機関、保健所と市町村の肝炎対策担当部署には、肝炎医療コーディネーターを配置するよう努めることとされています」

香村 「多くの職種が対象になっているんですね。患者さんと直接対話をする機会が多い医療従事者は想像しやすいのですが、臨床検査技師や医療事務、歯科医師・衛生士、薬剤師は、肝炎医療コーディネーターとしてどのような活躍が考えられるのでしょうか」

尾野 「たとえば臨床検査技師は、検診等で最初に検査結果がわかります。そこで肝炎陽性とわかったら、すぐに主治医に報告し適切な医療に繋げることが出来ます。手術前に行う肝炎ウイルス検査で陽性とわかったときも同様の対応が出来ます。

他に、医療事務や医師事務作業補助者（メディカルクラーク、ドクターズアシスタント等）の活動などは参考になると思います。診療で医師から肝炎ウイルスの受検を進めていると、どうしても時間が足りません。そこで事務の中で患者さんに一番近く、診療現場にも近い存在である医師事務作業補助者の人から、採血の際に肝炎ウイルス検査の勧奨を行ったところ、受検数が増加したという実例があります。また、近年、歯科診療で感染防止対策に対する関心が増してきて、歯科受診患者に対して歯科医師や歯科衛生士が肝炎

【市町村における肝炎医療コーディネーターの業務の多様性】

- 保健師、看護師等
- 特定感染症検査（性感染症）（保健所設置市のみ）
- 感染症対策（保健所設置市のみ）
- 子どもの予防接種、母子保健（乳幼児健診を含む）
- 健診業務（生活習慣病、がん検診）
- 住民の健康づくり、介護予防に関する業務 など
- 管理栄養士
- 地域住民への栄養指導・相談
- 特定給食施設等における栄養管理の指導、支援
- ボランティア（食生活改善推進員等）の養成・育成、支援
- 食に関する各種教室の開催（離乳、味覚、食育、介護予防など） など



朝山 「対象者が明確になれば、その人たちに向けて講習会の案内をしていきます」

香村 「講習会のチラシか何かを作成するというところでしょか」

朝山 「そうですね。何もたくさんお金をかけて華美なものを作成する必要はないと思いますが、講習会の内容をお知らせする案内チラシが必要ですね。あとは効率的に対象者に周知する手法が重要です」

香村 「多くの職種にまたがっているから難しいですね」

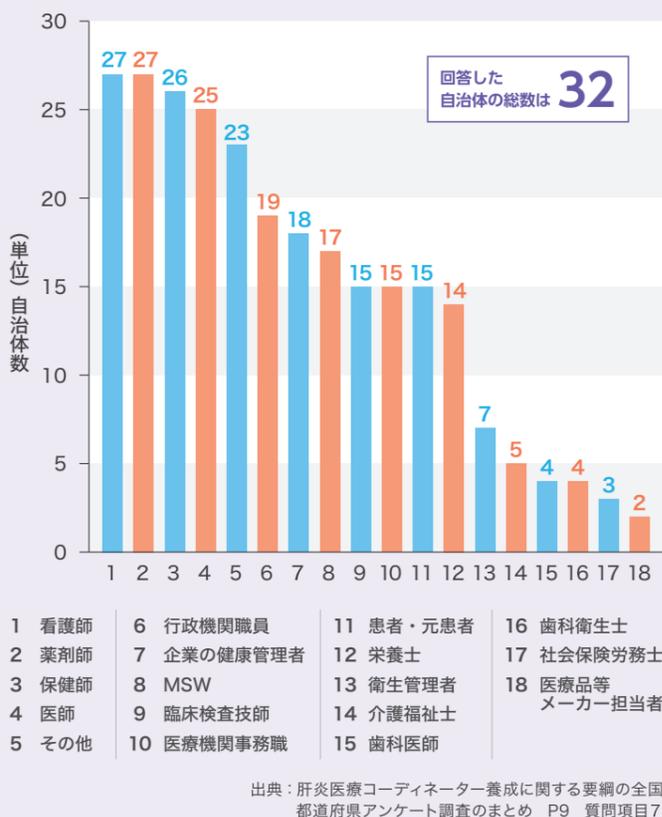
朝山 「まず、医療機関には対象となる職種の方がたくさんいるので、医療機関に協力していただき周知する方法があります。また、各職種の関係団体に連絡すれば効率的に周知できる可能性があります。薬剤師なら薬剤師会、臨床検査技師なら各都道府県の臨床検査技師会、歯科医師なら歯科医師会などですね。ホームページや勉強会などで案内してもらえたり、一斉メールなどで通知してもらえたりもありません。先ほどの要綱アンケートで養成講習会の周知方法を尋ねたところ、『関係団体や病院への周知依頼』と

検査の受検勧奨を行っているケースもあります。薬剤師は、肝炎のお薬が処方されていけば、服薬指導の際に『肝臓の状態を知るために定期的に検査を受けてください』と、勧奨することが出来ますね。かかりつけ薬剤師制度も始まっていますので、患者さんからの信頼を得るとい意味でも、肝炎医療コーディネーターとしての知識や活動は活かせると思います」

朝山 「医療や行政関連の職種だけでなく、患者会の会員、障害福祉・介護事業所の職員、自治会の役員などがなる場合もあります。最近では、民間企業で仕事と治療の両立支援に携わる社会保険労務士や衛生管理者なども肝炎医療コーディネーターになっています」

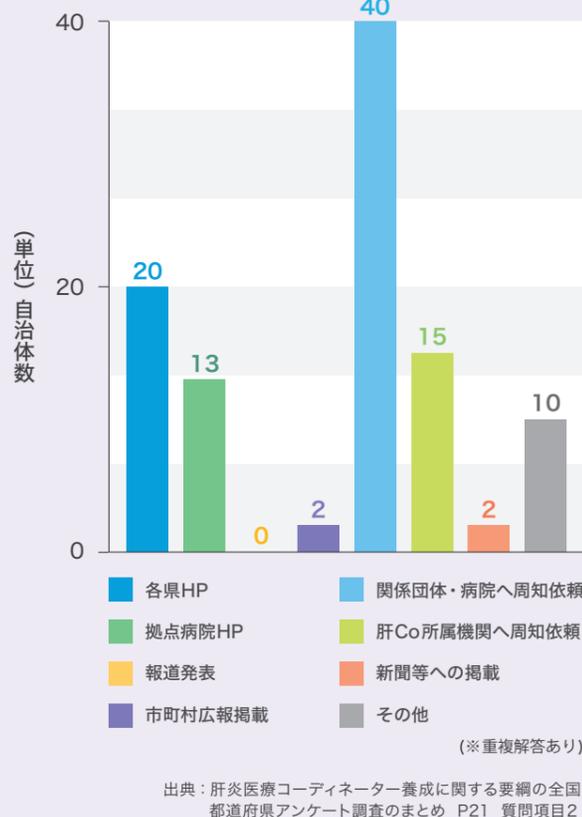
肝炎の疑いがあるのに、きちんと検査を受けていない人や、肝炎ウイルス陽性とわかっていても治療を受けていない人はまだまだたくさんいます。生活の相談にのることが多い介護事業所や自治会などに肝炎医療コーディネーターがいれば、すみやかに受検や受診を促すことが出来ます」

図2 認定要件としての資格や職種



出典：肝炎医療コーディネーター養成に関する要綱の全国都道府県アンケート調査のまとめ P9 質問項目7

図3 養成講習会養成の周知方法（募集方法）



出典：肝炎医療コーディネーター養成に関する要綱の全国都道府県アンケート調査のまとめ P21 質問項目2

香村 「予算や人員に限りがあるので、より多くの対象者に効率的に伝える方法を検討する必要があります。講習会の開催にこぎつければ、ゴールが見えてきそうですね」

朝山 「いよいよ。肝炎医療コーディネーターを誕生させればそれで終わり、というわけではありませんよ。医療の進歩や制度の更新に合わせて、知識や技術の継続的なスキルアップを図ることが不可欠です。都道府県には、その役割も求められているんです。Y県ではこのあたりは、肝炎診療連携拠点病院のY大学附属病院が中心となり取り組んでいます」

香村 「具体的にどのような方法でスキルアップを図っているのでしょうか」

尾野 「各都道府県または都道府県から委託を受けた拠点病院等は、研修会や情報交換会の開催及び文書やインターネットを活用した情報提供などを行う

ことで、肝炎医療コーディネーターの継続的な技能向上を図っていきまよ。テーマはたくさんあるのですが、例えば、肝炎医療に関する専門的な知識や最新の医療内容、肝炎に係る制度や施策の動向についての講義だったり、肝炎医療コーディネーター相互の好事例や工夫に関する情報交換、「受検」、「受診」、「受療」と「フォローアップ」が円滑に進むように肝炎医療コーディネーターが連携していくための交流の機会やワークショップ、グループワークの開催だったり、患者団体の活動への参加や座談会、意見交換会、肝臓病患者のための料理教室など、肝炎患者やその家族の立場や考えに触れる機会の提供など、拠点病院等と相談しながら様々な内容で行っていますよ」

朝山 「肝炎医療コーディネーターへのスキルアップ研修会の周知については、対象者がわかっていますので、メールを活用すると良いでしょう。また、スキルアップの方法についても、要綱に記載するようにしてくださいね(図4)」



肝炎医療コーディネーターの養成や活用で良かったこと

香村 「お陰様でやるべきことは見えてきました。肝炎医療コーディネーターの養成はまず、ステークホルダーを見極め、アプローチをする。次に、要綱に盛り込む項目を検討して、自分の自治体にあった要綱を作成する。各ステップを計画的に進めていくことが大切なんです。要綱アンケートも実際に養成に取り組んでいる方のリアルな意見で構成されているようなので、とても参考になります」

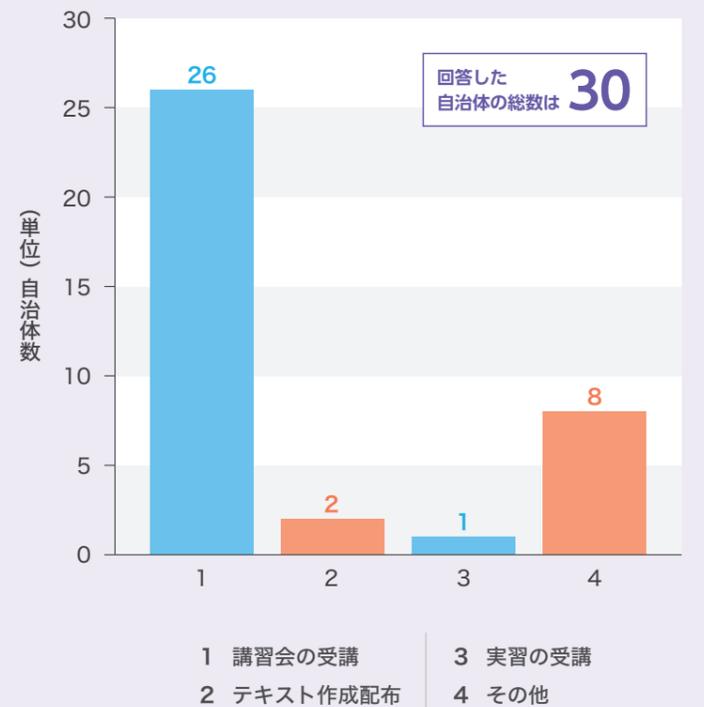
朝山 「これまで私も肝炎医療コーディネーターの養成に取り組んできましたが、たくさんいいこともありますよ。要綱アンケートでは、『養成や活用で良かった点』として、『肝炎の啓発に繋がる』『肝炎の取り組みに繋がる』『肝炎に関する理解が深まり、業務内での活用が期待される』など、肝炎そのものの理解や知識が一般に普及する、との印象を持たれている自治体が目立っています。また、『行政職員の能力向上、フォローアップへの関心度の向上』など、行政側のスキルアップや良いほうに意識が変化するという意見もあります。さらに『公費助成制度を知っている医療従事者が増える』『肝炎対策に関わる職種が拡大する』といった肝炎を取り巻く環境の変化を感じるという意見もありました。私が高県の自治体担当者に聞いたところでは、『自分のネットワークが広がりにイベント開催などで、協力者が得られやすくなった』という意見もありました」

香村 「私も朝山さんや尾野先生と今回お話ができてネットワークが広がりました」

朝山 「ぜひ、わからないことや悩んでいることがあったらいつでも連絡をください。ほかの自治体の先輩たちも、快く教えてくれると思いますよ。でも、肝炎医療コーディネーターを養成する目的は、患者さんやその家族が安心して治療できること、肝炎ウイルス検査を受けていない人にも検査を受けてもらえるように啓発していくことなどです。コーディネーターを養成することが目的にならないようにしましょう。そのこと忘れずに、患者さんやその家族のサポーターとなる肝炎医療コーディネーターと一緒に養成していきましょう！」

香村 「ありがとうございます。なんだかやる気がわいてきました！早速明日から取り組んでみます」

図4 スキルアップの方法



出典：肝炎医療コーディネーター養成に関する要綱の全国都道府県アンケート調査のまとめ P13 質問項目15

朝山からのアドバイス

Y県では、ネットワーク集会の様な情報交換会から始め、最新治療や新たな制度などに関する講演や活動推進のためのグループワークなどを行いました。最近では、グループワークに患者さんに加わっていただいたり、隣接するS県と合同研修会を行いコーディネーターが患者さんや家族にどんなことができるか意見交換を行いました。また、専門医や様々な職種のコーディネーターによるシンポジウムを開催したこともあります。内容については、国の通知や要綱アンケートも参考にしてみると良いと思います。

フォローアップ

1年後…香村は「14番目の月」で朝山と再会した。「お久しぶりです。朝山さんや尾野先生に電話やメールで多くのアドバイスをいただき、無事に1回目の養成講習会を終えることができました」と笑顔で挨拶する香村。

朝山も顔をほころばせ、「しっかりとやり遂げましたね。K県の肝疾患診療連携拠点病院の先生たちとも連携して、良い関係を築いているそうじゃないですか。いろいろと聞いていますよ」

今回、集まったのは近況報告とは別にもう一つの目的があった。肝炎医療コーディネーターの養成をスタートする自治体職員の講習会で、朝山と香村と一緒に講師を務めることになったのだ。その打ち合わせも兼ねている。「もう教える立場ですね」という朝山の言葉に少し照れながら「お陰様で、医療関係者だけでなく、患者さんとも普通に話ができるようになり、仲間もたくさん増えました。また、患者さんからの感謝の言葉、手紙などが県庁に届いたり、患者さんが保健所にお礼を伝えるにわざわざ来てくださったことも耳にして、この仕事にかかわって良かったと思います」と笑顔で答える香村。講演内容について打ち合わせをするその姿は、自信とやる気に満ち溢れていた。

